

東日本大震災による 水産への影響と対応

(水産関係予算)

水産庁

水産関係復旧・復興対策

(23一次補正2,153億円、23二次補正198億円、23三次補正4,989億円、24当初(復旧・復興対策分)843億円、25概算決定2,121億円)

水産被害の現状

津波で流された漁船



被災した水産加工施設



被災した防波堤



主な復旧・復興対策

漁業・養殖業の経営再開に対する支援

- 【漁業・養殖業復興支援事業】(23三次:818億円、24当初:106億円)
- 【漁船等復興対策】(23一次:274億円、23三次:121億円、24当初:41億円、25概算決定32億円)
- 【養殖施設災害復旧事業】(23一次:267億円、23三次:107億円、24当初:11億円、25概算決定5億円)
- 【水産業共同利用施設復旧整備事業(養殖施設、種苗生産施設)】
(23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、25概算決定82億円の内数)
- 【被災海域における種苗放流支援事業】(23三次:22億円、24当初:21億円、25概算決定14億円)
- 【漁場復旧対策支援事業】(23一次:123億円、23三次:168億円、24当初:79億円、25概算決定28億円)
- 【漁業経営セーフティネット構築事業】(23三次:40億円、25概算決定35億円)
- 【漁業復興担い手確保支援事業】(23三次:14億円、24当初:11億円、25概算決定7億円)
- 【漁船保険・漁業共済支払の対応】(23一次:940億円)
- 【無利子・無担保・無保証人】 23年度融資・保証枠1,019億円(23一次:223億円、23三次:47億円)
24年度融資・保証枠 688億円(24当初:107億円)
25年度融資・保証枠 544億円(25概算決定:102億円)
- 【放射性物質影響調査推進事業等】(23二次:5億円、24当初:3億円、25概算決定4億円)

水産加工流通業の復旧・復興に対する支援

- 【水産業共同利用施設復旧整備事業(加工流通施設)】
(23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、25概算決定82億円の内数)(再掲)
- 【水産業共同利用施設復旧支援事業】
(23一次:18億円、23二次:193億円、23三次:259億円、24当初:33億円、25概算決定22億円)
- 【水産業共同利用施設復興整備事業】(復興交付金※)

漁港・漁村等の復旧・復興に対する支援

- 【漁港関係等災害復旧事業】(23一次:250億円、23三次:2,346億円、24当初:77億円、25概算決定1,581億円)
- 【水産基盤整備事業】(23一次:55億円、23三次:202億円、24当初:250億円、25概算決定216億円)
- 【水産業共同利用施設復旧整備事業(漁港施設)】
(23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、25概算決定82億円の内数)(再掲)
- 【農山漁村地域整備交付金】(23三次:20億円の内数、24当初:6億円の内数、25概算決定32億円の内数)
- 【漁港施設機能強化事業】(復興交付金※)
- 【漁業集落防災機能強化事業】(復興交付金※)

早期の漁業復興

※24年3月2日の第1回配分以降、水産業共同利用施設復興整備事業では644億円、漁港施設機能強化事業では47億円、漁業集落防災機能強化事業では277億円が配分額決定済。(金額は交付可能額。今後も、地方公共団体からの事業計画の提出を受け、順次配分される予定。)

水産関係復旧・復興予算の概要

(23一次補正2,153億円、23二次補正198億円、23三次補正4,989億円、24当初(復旧・復興対策分)843億円、25概算決定2,121億円)

I 漁船・共同定置網の復旧と漁船漁業の経営再開に対する支援

①漁業・養殖業復興支援事業のうちがんばる漁業復興支援事業

23三次:818億円の内数、24当初:106億円の内数

地域で策定した復興計画に基づき震災前以上の収益性確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築を行う漁協等に対し、3年以内で必要な経費(操業費用、燃油代等)を支援

②漁船等復興対策

23一次:274億円、23三次:121億円、24当初:41億円、
25概算決定:32億円

漁協等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入や漁業者グループによる省エネ機器整備の導入を支援

II 養殖施設の再建と養殖業の経営再開・安定化に向けた支援

①漁業・養殖業復興支援事業のうちがんばる養殖復興支援事業

23三次:818億円の内数、24当初:106億円の内数

地域で策定した復興計画に基づき5年以内の自立を目標として、生産の共同化による経営の再建に必要な経費(生産費用、資材費等)を支援

②養殖施設災害復旧事業

23一次:267億円、23三次:107億円、24当初:11億円、
25概算決定:5億円

激甚法に基づく養殖施設の災害復旧事業を実施

③水産業共同利用施設復旧整備事業のうち養殖施設復旧・復興関係

23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、
25概算決定:82億円の内数

被災した漁協等が共同利用施設として養殖筏、はえ縄施設、採苗施設等を整備する取組を支援

④種苗発生状況等調査事業

23三次:2億円、25概算決定:28億円

震災後の海域環境下における種苗の発生状況や各地域の種苗特性を調査し、被災地に適した種苗の確保を促進

III 種苗放流による水産資源の回復と種苗生産施設の整備に対する支援

①水産業共同利用施設復旧整備事業のうち種苗生産施設関係

23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、
25概算決定:82億円の内数

被災した放流用種苗生産施設のうち規模の適正化や種苗生産機能の効率化・高度化を図る施設の整備を支援

②被災海域における種苗放流支援事業

23三次:22億円、24当初:21億円、25概算決定:14億円

他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流種苗の確保や放流種苗の生息環境を整える取組を支援

IV 水産加工流通業等の復興・機能強化に対する支援

①水産業共同利用施設復旧整備事業のうち漁協・水産加工協等共同利用施設復旧・復興関係

23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、25概算決定:82億円

被災した漁協、水産加工協等の水産業共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、給油施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備を支援

②水産業共同利用施設復旧支援事業

23一次:18億円、23二次:193億円、23三次:259億円
24当初:33億円、25概算決定:22億円

被災した漁協、水産加工協等の水産業共同利用施設(製氷施設、市場、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な機器等の整備を支援

③加工原料等の安定確保取組支援事業

23三次:2億円、24当初:1億円、25概算決定:1億円

水揚げが本格的に再開されるまでの当面の間、緊急的に遠隔地から加工原料等を確保する際の掛かり増し経費を支援

④農林水産業共同利用施設災害復旧事業(経営局計上)

(23一次:76億円の内数、23三次:14億円の内数)

激甚法に基づく被災した漁協等が所有する水産業共同利用施設の復旧

水産関係復旧・復興予算の概要

V 漁港、漁村等の復旧・復興

①水産関係施設等被害状況調査事業

23一次:3億円

被災地域における漁港、漁船、養殖施設、定置網等の漁業関係施設等の被害状況の調査

②漁港関係等災害復旧事業(公共)

23一次:250億円、23三次:2,346億円、24当初:77億円、
25概算決定:1,581億円

地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施

③水産基盤整備事業(公共)

23一次:55億円、23三次:202億円、24当初:250億円、
25概算決定:216億円

拠点漁港の流通・防災機能の強化、水産加工場等用地の嵩上げ・排水対策、漁場生産力回復のための整備等を実施するとともに、地震・津波の危険が高い地域での漁港の防災対策を強化

④水産業共同利用施設復旧整備事業のうち漁港施設復旧・復興関係

23三次:731億円の内数、24当初:100億円の内数、
25概算決定:82億円の内数

被災した漁港の機能回復を図るための施設を整備

⑤農山漁村地域整備交付金(公共)

23三次:20億円の内数、24当初:6億円の内数、
25概算決定:32億円の内数

被災地及び東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化し、早急に海岸保全施設の整備等を実施

VI がれきの撤去による漁場回復活動に対する支援

漁場復旧対策支援事業

23一次:123億円、23三次:168億円、24当初:79億円、
25概算決定:28億円

漁業者等が行うがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したがれき処理への支援、被害漁場の回復状況等の調査結果を踏まえ、改良漁具の開発や漁場の機能回復・環境改善対策への支援を実施

VII 燃油・配合飼料の価格高騰対策、担い手確保対策

①漁業経営セーフティーネット構築事業

23三次:40億円、25概算決定:35億円

震災復興の阻害要因である燃油・配合飼料価格の高騰の影響を緩和するために、国と漁業者・養殖業者が積み立てている基金の臨時積み増しを行い、補填金の安定的な支払いを確保

②漁業復興担い手確保支援事業

23三次:14億円、24当初:11億円、25概算決定:7億円

漁業関係の雇用の維持・確保のための若青年漁業者の技術習得の支援や漁家子弟の就業支援等の実施、漁協を通じた経営再建指導等による被災地の担い手の経営を支援

VIII 漁業者・加工業者等への無利子・無担保・無保証人融資の推進

①水産関係無利子化等事業

23一次【融資枠380億円】26億円、23三次【融資枠221億円】17億円、

24当初【融資枠508億円】52億円、25概算決定【融資枠327億円】61億円

災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金(水産加工資金を含む。)、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金を実質無利子化するとともに、無利子化する公庫資金を無担保・無保証人化

②漁業者等緊急保証対策事業

23一次【保証枠630億円】48億円、23三次【保証枠275億円】30億円、

24当初【保証枠533億円】34億円、25概算決定【保証枠345億円】33億円

漁業者・漁協等の復旧・復興関係資金等について、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証を支援

③保証保険資金等緊急支援事業

23一次:145億円、24当初:14億円

東日本大震災により急増が見込まれる保証保険機関の代位弁済経費等を助成

④漁協経営再建緊急支援事業

23一次【融資枠290億円】4億円、24当初【融資枠100億円】7億円、

25概算決定【融資枠87億円】8億円

漁協等が経営再建のために借り入れる資金の実質無利子化

水産関係復旧・復興予算の概要

IX 漁船保険・漁業共済支払への対応

① 漁船保険・漁業共済の再保険金等の支払

23一次:860億円(所要額968億円)

東日本大震災により発生する漁船保険の再保険金及び漁業共済の保険金の支払いに充てるための特別会計への繰入れ

② 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業

23一次:80億円

被災した地域の漁船保険組合及び漁業共済組合の保険金等の支払財源を支援

X 原子力被害対策

① 水産物の放射性測定調査委託事業

23二次:5億円

原発事故周辺海域の水産物の放射性物質調査、放射性物質の高精度分析に必要な機器・分析体制の強化

② 放射性物質影響調査推進事業

24当初:3億円、25概算決定:4億円

原発事故周辺海域の回遊性魚種等の水産物に含まれる放射性物質の調査

③ 海洋生態系の放射性物質挙動調査事業

24当初:2億円、25概算決定:2億円

我が国周辺海域において、食物連鎖を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかとするための科学的な調査等の実施

※ ほかに、東日本大震災復興交付金(使い勝手のよい交付金)による支援が可能

○ 水産業共同利用施設復興整備事業

被災した市町村の共同利用施設や地域の復興方針等に沿った加工流通施設の整備

○ 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業

被災県の基幹産業たる農林水産業を復興するための農林水産研究施設等の整備

○ 漁港施設機能強化事業

被災地域における市町村営漁港の漁港施設用地嵩上げ・排水対策等の整備

○ 漁業集落防災機能強化事業

被災地域における漁業集落の地盤の嵩上げや生活基盤等の整備

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業

被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点等の復興等を支援

○ 農山漁村地域復興基盤総合整備事業

被災地域における集落排水等の集落基盤、農地・農業用施設の生活基盤等の整備

※24年3月2日の第1回配分以降、以下のとおり配分額決定済。

- ・水産業共同利用施設復興整備事業：644億円
- ・農林水産関係試験研究機関緊急整備事業：42億円
- ・漁港施設機能強化事業：47億円
- ・漁業集落防災機能強化事業：277億円
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業：21億円
- ・農山漁村地域復興基盤総合整備事業：386億円

(金額は交付可能額。今後も、地方公共団体からの事業計画の提出を受け、順次配分される予定。)